



高橋かつお ニュースレター

(第43号)

《連絡先》 栗原市栗駒稲屋敷金田10-2 TEL/FAX. 0228-45-4249

社会新報

発行所
社会民主党全国連合機関紙宣伝局
号外 (水曜日発行)
〒100-8909東京都千代田区永田町1-8-1
電話代表03(3592)7515・振替00140・1・3203
●定価180円●1カ月700円●送料160円

新年明けましておめでとうございます。

平成から令和に元号が変わった昨年を振り返ると、「自然災害」という言葉が頭に浮かんでまいります。熊本県や北海道胆振地方などの地震を始めとし、8月の九州北部豪雨、9月の台風15号、10月の台風19号と災害が発生し、栗原市も大きな被害を受けました。被災されました皆様方にお見舞いを申し上げます。これからも、被災した方々に寄り添った復旧・復興に取り組んでまいります。今年は、東京オリンピック、パラリンピックが開催されます。皆さんで盛り上げていきましょう。

皆様方のご多幸を祈念し新年の挨拶とします。本年もよろしくお祈りいたします。

12月定例議会…17人が登壇、内13人が台風19号関連の質問

令和元年12月議会は、12月3日～17日の日程で開催されました。以下は12月議会の特徴点です。

①台風の被害状況

11月22日現在で、負傷者4人、住家被害は171世帯(半壊23・一部損壊59・床下浸水41・その他被害48)、非住家被害は105件(床上浸水17・床下浸水28・その他被害60)、その他農林業用施設や公共土木施設等を含め、全体で1,688件となったほか、道路で133箇所が片側、全面通行止めとなり、現在でも13箇所が通行止めで、被害額は35億6千万円。

尚、避難所への避難者は1,425人で10月13日に全員帰宅。

②栗原市放置自動車の発生の防止及び適正処理に関する条例制定

現在、くりこま高原駅駐車場に放置されている

自動車(6台)の処分に向けた条例が作られた。(一般質問した市民の声が実現しました)

③ツキノワグマ・イノシシの出没と対応

11月28日現在で、出没情報は、ツキノワグマで209件、イノシシで138件。捕獲は、ツキノワグマ40頭、イノシシ69頭。

④議員定数の削減決定!

26名から24名へ次回改選期から(令和3年4月)。

⑤「県立高等学校にエアコン設置を求める意見書」と「小・中学校全学年で小人数学級実施並びに特別支援学級の基準を8人から6人にすることを求める意見書」

全会一致で採択されました。



12月補正の主な事業は次の通りです。

- ◎ 台風19号(稲わら運搬・処分費用の追加) 2億6,000万円
- ◎ 台風19号(農地災害復旧費の追加) 2,495万円
- ◎ 有害獣被害防護設備(電柵設置助成50基追加) 250万円

16歳の少女に叱られて

by アオニサイ

妻 ニューヨークの国連本部で9月23日開かれた気候行動サミットで、スウェーデンのグレタ・トゥーンベリさん16歳が怒りをあらわにして訴えていたけど聞いた。

夫 オレもあの訴えを聞いて、今の世界の指導者たちは子どもにまで言われないとダメなのかと憤けない思いをしたんだ。

妻 彼女は60ヶ国の首脳達を前に「あなた達の話すことは、お金のことや、永遠に続く経済成長というおとぎ話ばかり…」「よくもそんなことができる」と顔を紅潮させ激しい口調で語っていたね。

夫 彼女は昨年8月スウェーデンの議会前で一人でストライキをしたんだと。気候変動の危機が迫っているのに、誰も行動しないことに我慢ならなかったんだと。

妻 一人でのストライキがやがて若者に広がり演説の3日前には、日本を含む160ヶ国以上で400万人以上がデモに参加したと新聞に書いてあったよ。

夫 このまま温暖化が進むと今世紀末には海面が1m上昇し、氷河は40%失われ、災害や食糧不足の可能性が増すらしいぞ。

妻 大変なことになるんだよね。今年は台風15号、19号で近年にない被害を受けたもの。千葉県ではゴルフ場のネットが倒れたり、送電線の鉄塔が倒れて停電が長期間続いて、住民の生活に大きな影響を与えたよね。

夫 11月28日の新聞だけど、バンガラディシュで、気候変動で海面が上昇しマングローブの林が打撃を受けて、50年後にはベンガルトラが姿を消してしまうと報じていたな。

妻 こんな状況なのに、CO2の世界一の産出国といわれるアメリカのトランプが、パリ協定を離脱するというからあきれたもんだね。

夫 だから、グレタさんに叱られるのさ、小泉環境大臣も叱られるんでない。

私は市民からの要望・意見をふまえて以下の点について質問しました

汚染牧草の堆肥化施設の建設場所の選定は進んでいるのか。(志波姫のOさん)

市長 昨年の10月から本年1月までに10箇所を調査し、本年10月末で新たに8箇所を加えた18箇所(市有地10箇所・民有地7箇所・国又は県有地1箇所)を調査している。今後、複数個所に絞り込みを行い、地域の意見を伺いながら決めていきたい。

市民 平成30年9月に実施した、汚染牧草を利用した製造堆肥の利用者アンケートでは、158人で170名の協力者があったが、令和元年7月に実施された再調査の結果は。

市長 平成30年度のアンケートで、草地更新事業に協力できるという農家158戸を対象に、対象ほ場の所在地、面積の調査を行った結果94戸の農家から回答があり、筆数で560筆、120名となっている。また、意見の中には、畜産をやめたとか、草地更新を終えた等の声もあった。

市民 人数で64人、面積で50名の減になっている。時間がたてばたつほど協力体制も薄れてくる。市長のリーダーシップで前に進めてほしい。

台風19号、避難所開設・避難勧告後の市の対応は?(若柳のSさん)

市民 避難所の開設、避難勧告後の市の取り組み、高齢者世帯等への避難対応、区長や民生委員、自主防災組織への連絡体制はどうであったか。

市長 高齢者等の避難については、全てを市で対応できないので、区長や民生委員をお願いしている。また、自主防災組織の代表者には、総合支所を通じ高齢者の一人暮らしや高齢者世帯に避難の呼びかけを行った。

市民 地区によって、自主防災組織の活動に温度差があるようである。内容を把握しているのか。

市長 「避難行動要支援者名簿に載っている方に声掛けをした」「自力避難が困難な方を協力して避難所まで連れて行った」など一部地域のお話は伺っているが、全てを把握していない。今後、代表者会議を開催し、今回の台風における避難状況等の確認と検証を行い、今後の災害対応に活かしていく。

市民 栗原市には、252の自主防災組織がある。訓練の内容及び実績はどうか。

市長 情報収集や初期消火、避難誘導、応急救護、炊き出し、防災機材の整備などの訓練が行われている。訓練実績は、252組織中、平成29年は73回、平成30年は86回、その内、消防署がかかわった訓練は平成29年で50回、平成30年は67回となっている。

市民 訓練の回数が少ないのではないかと、自然災害が多発する中、自主防災組織の活動を強化する必要がある。自主防災組織の活動と組織の強化に向けた担当係の設置を検討すべきではないか。

市長 将来的には、防災指導員を中心とした組織とし自立するよう支援していく事から、現在の担当課で対応していく。

市長は、障がい者雇用の推進を図る考えはあるのか。(栗駒のKさん)

市民 市長は、9月議会の答弁で、障がい者の雇用率については、各々2.5%を目指すのではなく、市長部局・教育委員会・病院事業の3事業を併せる特例を活用すると答弁しているが、特例は一時的な対応だと思うが、市長の考えは。

市長 障がい者雇用率の報告は、任命権者ごとに行う事とされているが、市長部局で採用された職員が、人事異動で教育委員会や病院事業に移動する場合は特例通報制度が活用できるので、今後も特例で対応する。

市民 栗原市の障がい者雇用率及び市内民間企業の雇用率は。

市長 令和元年度、市長部局の障がい者の実雇人数は8人で雇用率1.00%、教育委員会部局は4人で1.77%、病院事業では7人で3.83%、3機関を合わせると実雇人数は19人で雇用率は1.83%になる。市内民間企業の雇用率は、平成30年度で2.21%になっている。

市民 栗原市職員の障がい者法定雇用率、2.5%に向けた雇用計画は。

市長 令和2年1月26日に、障がいを持った方々を対象にした採用試験を実施する。現在募集中である。令和2年度以降も、計画的に障がい者の方々を対象とした試験を実施すると共に、会計年度任用職員での採用も行う。

※特例は、雇用率の低いところを高いところがカバーする仕組みである。障がい者の雇用が一部の部署に限られる事にもなる。職業選択の自由、障がい者の社会進出を考えれば、特例にこだわる姿勢を早くやめてほしい。

栗駒病院、若柳病院どうなるの(栗駒のOさん)

市民 栗原市病院事業、第3次経営健全化計画の中では、市内3病院、各々の役割をどのように位置づけているのか。

病院事業管理者 栗原中央病院は、地域の中核病院として、小児から成人・高齢者までへの医療提供、災害時の災害拠点病院の機能、基幹型臨床研修指定病院としての役割、若柳病院、栗駒病院は地域密着型慢性期医療の基幹病院として位置付けている。コンサルからは令和2年2月までに将来の病院機能などの案及び将来収支の案が示される。その内容を基に、市として検討するが、一般病床の縮小や地域包括ケア病床への機能転換など、市立病院・診療所のさらなる機能分担、病床数の適正化を図っていききたい。

市民 機能分担や病床数の適正化実施時期を令和3年10月とされているが、市民の声を聞く場の設定に配慮すべきだ。

病院事業管理者 市立病院・診療所の方向性を出した上で、令和2年度中には実施する予定。

市政への思いを高橋かつおまでお寄せください
(TEL/FAX 0228-45-4249まで)